

令和 7 年度 第 2 回各務原市上下水道事業経営審議会 議事要旨

○日 時 令和 7 年 11 月 19 日 (水) 13:30～15:30

○場 所 水道事業庁舎 3 階会議室

○出席委員 7 名

1 号委員 千葉会長 築瀬委員 川上委員

2 号委員 森副会長 末松委員 松尾委員 田中委員

○欠席委員 3 名

1 号委員 竹内委員 福田委員

2 号委員 川尻委員

○事務局

水道部長 水道部参与 水道総務課長 水道施設課長 下水道課長 河川公園課長
水道総務課主幹 水道施設課課長補佐 下水道課課長補佐 河川公園課課長補佐
水質改善対策室係長 水道総務課係長 水道施設課係長 下水道課係長 下水道課
主任主事 水道総務課主事

1. 開会（事務局）

3 名の委員が欠席であるが、審議会の成立条件を満たしていることを報告

2. 部長挨拶

3. 会長挨拶

4. 報告事項

(1) 「令和 6 年度 下水道事業会計決算について」

（事務局説明）

質疑応答

【委員】

決算書 P.1～2 に記載の予算と決算の差額について、下水道課としての所感を聞きたい。
企業でもそうだが、急に予算が必要になることもあれば、逆の場合もあると思う。下水道事業は基本的に緊急で必要なものばかりかもしれないが、どのように分析しているか。

【事務局】

収益的収入は第 2 項の営業外収益の減少が主なものだが、これは収益的支出の減少に伴って、他会計負担金の繰入額が減少したもの。収益的支出は営業費用の流域下水

道維持管理負担金や減価償却費、営業外費用の支払利息が予算編成時の見込みより少なく済んだことによるもの。

資本的収入は企業債や補助金が予算額に対して大きく減少しているが、これは国庫補助金の交付決定率が低かったことにより、資本的支出の建設改良費を不執行としたことによるもの。

【委員】

数日前の新聞記事で、古い下水道管は埋設されてから 50 年以上が経過しており、それによって埼玉県の下水道管破損による陥没事故など、各地での老朽化による陥没事故が発生していると読み、古い下水道管を計画的に更新していくことが重要であると改めて感じた。また、その新聞記事ではソフト面にも着目しており、維持管理の担い手が減っていると書いてあった。2、3 年後の話ではないと思うが、今後、各務原市ではどのように取り組んでいくのか。

【事務局】

平成 25 年度から長寿命化対策として、昭和 50 年代に建設された団地から順次、下水道管の管更生を実施している。実績としては 12 年間で 37km。

また、耐震化事業も令和 2 年度から進めており、重要な幹線の耐震化率は 67% となっている。

人手不足については、維持管理業務を民間に委託することが本市だけではなく、全国的に検討されている。本市においては、岐阜県と岐阜市の 3 団体で協議・調整しながら、どのような民間活力の活用ができるのかを模索している。

【委員】

ドローンを使って点検しているという記事も見したが、空を飛ぶイメージなので、地中に埋まっている下水道管に対して技術的に可能なのか。

【事務局】

下水道管の中には 2～3m を超えるような大口径の管路もあり、そのような管路に対してはドローンでの点検もできると聞いている。本市の下水道管は口径が小さいため、難しい。

【委員】

各務山の前町周辺で調整池整備を行ったと説明があった。各務山の前町は、新体育館の建設予定地で、防災拠点も設置されると聞いており、消防団として活動しているので防災拠点をを使うケースもあると考えている。雨水調整池を整備するということは浸水被害があるということだと思うが、防災拠点を作る場所として適切なのか。周辺の雨水対策計画がどうなっているかなど教えていただきたい。

【事務局】

この雨水調整池の整備目的は、各務山の前町が主目的ではなく、そこから下流の県道江南・関線から境川までの場所で浸水被害が多発しているため、それを解消するための工事である。

【委員】

地盤が軟弱ということもないか。

【事務局】

新体育館は現在、ボーリング調査なども行われているが、軟弱地盤であるとか地下水位が高いということは聞いていない。防災拠点が建設される場所は盛土も行うため、さらに浸水する恐れは低いと考えている。

(2)「令和6年度各務原市水道事業会計決算について」

(事務局説明)

質疑応答

【委員】

建設改良費とはどういうものか。修繕費とは性質が違うのか。

【事務局】

大きな違いは工事を行ったことによって、元の資産の価値が維持されるのか、新しくなって増えるのかという点である。例えば、ある資産が徐々に償却され価値が減っていき修繕が必要になった場合、その時点の価値まで戻すものが修繕費である。一方、元の資産を除却し、新たに作り直そうとするものや、新たに一から作るものが建設改良費である。

【委員】

PFASを除去するための建物は着工されているか。

【事務局】

まだ着工していない。

建設を予定している場所は三井水源地の隣の、現在、駐車場として利用している土地にPFAS除去施設を建設する予定である。

比較的短期間でコストを抑えて整備するために検討を重ね、鉄筋コンクリートの建物などは建設せず、鋼製のタンクを設置する。

令和8年度末までの完成を目指している。

【委員】

タンクが完成すると、現在、PFAS除去に活用している曝気槽は不要になるのか。

【事務局】

もともと曝気槽は遊離炭酸を除去するものであり、タンクが完成すれば、本来の遊離炭酸を除去する設備として利用する。

【委員】

タンクが完成後のろ過材に掛かるコストはどうか。

【事務局】

現在の応急対策では、ろ過材は活性炭を使用し、交換の頻度は 1 カ月に 1 回、約 1 千万円の費用を要しているため、年間で約 1 億 2 千万円の費用である。新たな設備は、ろ過材にイオン交換樹脂を使用する。イオン交換樹脂の寿命は 3 年程度を想定しており、タンクは 4 つ設置する予定であるため、交換の頻度は平準化すると 9 カ月に 1 回となる。作業的には 9 分の 1 であり、費用も十分抑えられる見込みである。

【委員】

タンクの建設費はどれくらいか。

【事務局】

去年の有識者会議で方針を立てた時点では約 17 億円を見込んでいたが、可能な限りコンパクトな施設で、配管等もシンプルになるようパイロット試験の結果も踏まえ詳細設計を進めてきた。その結果、11 月当初の時点で約 12 億円まで建設費を縮減できている。そのうえで、さらにコストダウンできないか検討している。

【委員】

国の補助金は使えるのか。

【事務局】

国からの補助金には要件があるが、各務原市はその要件に合致していない。

補助金を活用できるよう、市長を先頭に国会議員とも連携し国へ働きかけている。

【事務局】

特に、国土交通省の補助金を活用できるよう要望しており、11 月か 12 月に結果がわかる予定。

【委員】

県からの補助金はないのか。

【事務局】

県からの補助金はない。

【委員】

他の市町村で既に PFAS 除去施設を活用しているところはあるのか。

【事務局】

他の市町村でもイオン交換樹脂で PFAS 専用の除去施設の例はなく、各務原市が初の試みとなる。

現在の曝気槽を活用した活性炭による応急対策も国内では例がなく、他市町村から視察の依頼が多くある状況である。

【委員】

決算書 8 ページの事業報告書のなかで有収水量について記載があるが、有収率は令和 2 年の 91.2% から年々低下している。以前、その理由はコロナ禍による要因があるとのことだったが、未だに低下している。改善の方法はないか。

【事務局】

一層管と呼ばれる管が漏水しやすいことがわかっている。場所も把握しており、取替を行っているが、すぐにすべての一層管を交換することはできないため、計画的に取替を行い、有収率の改善を図る。

【委員】

補助金の話について、10 月 25 日に新聞に国交省が PFAS 除去の取組を行う市町村に対しての財政補助を行う旨掲載があったが、どんな状況か。

【事務局】

水道事業に関する補助金の採択要件は、水を作るのにかかる原価である資本単価と人口規模の 2 つがある。

資本単価は 1 m³あたり 90 円以上、人口は 5 万人未満であることが要件であり、もともと小さな事業体を対象とした制度である。

国土交通省からは、資本単価の要件を撤廃すると打ち出されており、新聞報道もされている。

人口規模については、今のところ明言されていない。

【事務局】

資本単価要件の撤廃については、PFAS の問題発生後数年間をかけて国に要望した結果と捉えている。国土交通省が決定しても、財務省との調整もある。人口規模の要件についても緩和・撤廃されるよう働きかけている。

【委員】

長期的には、新たな水源地を探すのか、新しい PFAS 除去装置を活用していくのか。

【事務局】

現時点で答えは出していない。

まずは、現在よりも更に安定した水質を出せる施設を早期に作ることを優先している。

長期的な対策は、今後新たに設置する PFAS 除去施設の運用コストを勘案し、市内全体の供給体制の在り方を含め検討していく。

【委員】

新聞に PFAS を 99% 除去できる装置について掲載があった。それについては把握しているか。

【事務局】

新聞に新たな除去装置の記事があったことは承知している。内容として、「高濃度の PFAS を含んだ水の場合に 99%除去できる」とあり、低濃度の場合も同じように 99%除去できるわけではないと認識しており、新聞記事以上の情報はない。

【事務局】

三井水源地では約 7 万人分の水道水を供給しており、工場排水のように非常に高濃度の PFAS が含まれる水を、時間をかけて除去する技術は様々なものがあるが、大量の水を短時間で処理できる技術はなかなかないのが現状。

【委員】

決算書 9 ページの経営指標に関する事項に経常収支比率について記載がある。下水道事業の話だったかもしれないが、事業の独立性という話があったと思う。この数字はどう捉えればよいか。

【事務局】

水道事業年報の 31、32 ページに他団体と比較すべき指標を掲載している。

収益性に関する項目の 1 つである経常収支比率は全国平均を上回っている。また、効率性に関する項目の 1 つである料金回収率も全国平均を上回っている。下水道と比較すると、水道はほとんどの市民が利用していることから効率性は高いと言える。

(3) 「各務原市水道事業経営戦略について」

(事務局説明)

質疑応答

【委員】

人口が減少することで給水収益も減少するが、維持管理費はこれまでどおりかかるため、収益が不足する場合は水道料金を上げないと維持できないという認識でよいか。

【事務局】

お見込みのとおり。

【委員】

漏水が発生した際に助成はあるか。

【事務局】

一定の要件に該当する場合、一番高かった時の水道料金の一部を減免としてお返しする制度はある。一時的に全額負担する必要があり、還付される金額は水道料金の一部であるため少額となる。

【委員】

工事の助成はあるか。

工事に最低でも 3 万円から 5 万円ほどかかるため、修理を依頼できない世帯もあるのではないかと。

【委員】

その質問は、冷蔵庫が壊れたため助成はないかと聞いていることと同じではないか。

【事務局】

宅内に使用されている一般的な管の耐用年数は 40 年から 50 年程度である。常に水圧がかかるため、新築で家を建てたとしても、一生涯のうちどこかでやり替えるタイミングがくると思われる。

また、宅内配管は個人の所有物であるため、家電や給湯設備と同じく、個人の財産として管理する必要があることから助成はできない。

工事費がかかるからといって、工事をしないと多額の水道料金が発生し続けるため、発見次第早急に直していただきたい。

【委員】

以前漏水したことがあったが、業者を呼んだらすぐに修理をしてくれた。

【事務局】

先ほど有収率の話があったが、宅内の配管と同じぐらいの太さの給水管という管の漏水が多い状況にある。本管から一軒一軒へ供給している管であるため、場所が非常に分散している。本管で漏水すれば、水量が一気に上がるため気づきやすいが、細かい漏水が至る所で発生している。これを修繕し、追いついていくのが大変なこともあり有収率がなかなか改善していかない。

【委員】

これは本管から各家庭のメーターに入る前に使われ、ここで漏水するとメーターにも表れないということか。

【事務局】

お見込みのとおり。メーターを通り抜けた後にも使われている場合もある。

【委員】

13 ミリという管か。

【事務局】

お見込みのとおり。もともとは柔軟性があるものであるが、経年劣化で硬化している。耐用年数はもって 40 年と言われている。今はより柔軟で地震に強く、耐用年数の長いものを採用し取替を行っている。

【委員】

塩ビ管ではないようだが。

【事務局】

水道用ポリエチレン管というもので、塩ビ管からポリエチレン管に変更した当時は、どの水道事業も柔軟で良い素材の管であるという認識だった。この管を少しでも早く取り替えたいと考えている。

【委員】

水道事業の職員で不適正な公印の使用を行い、処分を受けた職員がいたが、業務過多であったのか。また、それにより水道事業の業務が滞っていたということがあれば業務効率化を図っていく必要がある。どのような対策がなされたか。

【事務局】

業務量が特別多かったという認識はない。

やるべき業務を後回しにした結果、悪循環に陥ったと認識している。

対策としては、これまで公印の保管は物理的な鍵により施錠していたが、ダイヤル錠に変更し、暗証番号は特定の職員で管理する。